



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 banners
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 守屋 武
 (氏名) 藤牧由亘

TEL 048-523-2018

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,795	104.2	66	79.9	△40	—	△44	—
22年3月期第3四半期	1,723	119.3	83	—	83	—	634	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.17	—
22年3月期第3四半期	2.73	1.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,365	2,137	48.9	8.05
22年3月期	4,717	2,182	46.2	8.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,134百万円 22年3月期 2,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,422	1.3	88	—	△23	—	△26	—	△0.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 266,721,725株 | 22年3月期 | 266,721,725株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 1,534,040株 | 22年3月期 | 1,533,923株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 265,187,760株 | 22年3月期3Q | 231,965,623株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定時性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記事項	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、「環境対応車普及促進対策費補助金」（所謂「エコカー補助金」）の打ち切り等の影響もあり、回復の兆しの見えた景気の腰折れ懸念がでてきており、デフレの進行や個人消費の低迷の継続等により引き続き厳しい局面が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の販売努力による売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は1,795百万円（前年同期比104.2%）と増加となりました。

また当社グループでは、継続的なコスト削減努力などの経営の効率化や合理化をさらに強化してまいりましたが、その一方で社会・経済情勢を反映しての収益率の低下などもあり収益面では、営業利益66百万円（前年同期比79.9%）となりました。経常利益は支払利息の減少などがあった一方、長期貸付金に対する担保株式の時価下落により貸倒引当金繰入額119百万円を計上したことなどにより経常損失40百万円（前年同期経常利益83百万円）となりました。四半期純損失は44百万円（前年同期四半期純利益634百万円）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は223百万円（前年同期比92.8%）、セグメント利益は159百万円（前年同期の営業利益比94.2%）とほぼ堅調に推移いたしました。

(自動車販売)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）等による自動車需要トレンドの変化に事業展開を適合させ、またエコカーへの補助金制度の打ち切りという状況に対応した営業努力強化等の新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,571百万円（前年同期比106.1%）となり、セグメント利益4百万円（前年同期の営業利益比39.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や貸倒引当金の増加等により前連結会計年度末比351百万円減の4,365百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は支払手形及び買掛金の減少や社債の償還等により前連結会計年度末比307百万円減の2,228百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比44百万円減の2,137百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月4日の「業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」で発表した業績予想の数値に対する修正はありません。

(ご参考)

当社の事業領域は、自動車販売事業並びに不動産利用事業であります。当社は、今後の当該事業運営に関しまして、自動車販売事業では、長引く景気の低迷・個人消費の停滞等の状況のもとで、新車販売の実績を伸張すること、並びに車検・整備等のサービス部門の売上の増大を図ることが課題であると考え、また不動産利用事業では、当社保有の賃貸用各施設の維持管理に係るコストの上昇や、そのコスト上昇分に対して賃料の引き上げ等による価格転嫁を行うことが難しい状況の中で、適正な利益を確保していくことが課題であると考えておりました。

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討した結果、少ない投資資金で効率のよい投資収益を上げるために、当社所有の土地の有効活用を考え、商業施設等の誘致やそれに伴う再開発を積極的に行います。熊谷市内の商業施設におきましては、従来比較的小規模の店舗施設を複数保有し、それらを複数のテナントに賃貸しておりましたが、昨今の状況では、これら比較的小規模の店舗に対する需要は、あまり高くなく収益性も低くなってきておりました。このような社会情勢や地域のニーズの変化に適合させ、これら既存の店舗の運営を見直し、安定的でより収益性の優れる店舗運営とすべく、再開発を含めた大手テナントの誘致に取り組んでまいりました。その結果、今般新規テナントとして株式会社ニトリとの交渉が進展し基本合意書が締結され、平成24年3月期中には、同地区の再開発を実行し、同社との賃貸借契約を締結できる見込みとなりました。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行い、また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。具体的な施策として、ショールームのリニューアルの検討を進めた結果、連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉（屋号Honda Cars 熊谷）の熊谷店と寄居店の2店舗のリニューアルを平成24年3月期中に実施する予定です。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。今後の利益配分の基本方針といたしましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を拡充させていくとともに、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、来期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②当第3四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益が187千円減少し、経常損失が187千円増加し、税金等調整前四半期純損失が4,812千円増加しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,265	349,532
受取手形及び売掛金	16,617	65,674
商品及び製品	84,620	86,559
原材料及び貯蔵品	170	119
前払費用	16,796	5,266
繰延税金資産	1,471	6,885
その他	1,479	967
貸倒引当金	△167	△639
流動資産合計	325,253	514,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,038,106	3,037,896
減価償却累計額	△2,219,568	△2,176,273
建物及び構築物(純額)	818,537	861,623
機械装置及び運搬具	76,582	75,230
減価償却累計額	△39,125	△31,379
機械装置及び運搬具(純額)	37,457	43,851
工具、器具及び備品	19,018	19,018
減価償却累計額	△17,826	△17,484
工具、器具及び備品(純額)	1,191	1,534
土地	2,998,507	2,986,603
有形固定資産合計	3,855,695	3,893,612
無形固定資産		
その他	1,682	1,803
無形固定資産合計	1,682	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,700	101,650
長期貸付金	759,854	759,854
その他	7,477	13,309
貸倒引当金	△685,854	△566,919
投資その他の資産合計	183,177	307,894
固定資産合計	4,040,554	4,203,310
資産合計	4,365,808	4,717,676

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,692	239,694
短期借入金	100,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	69,964	28,920
1年内償還予定の社債	—	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	7,432	7,229
未払金	37,618	64,373
未払法人税等	1,237	1,650
未払消費税等	6,596	6,614
賞与引当金	3,217	8,147
前受金	63,835	74,626
その他	1,820	4,258
流動負債合計	434,095	724,192
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	145,848	57,560
長期未払金	110,250	156,780
繰延税金負債	8,939	9,330
退職給付引当金	24,711	23,007
役員退職慰労引当金	8,511	5,785
長期預り保証金	529,491	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,794,443	1,811,434
負債合計	2,228,538	2,535,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,990	98,990
資本剰余金	342,696	342,696
利益剰余金	332,273	377,051
自己株式	△30,541	△30,540
株主資本合計	743,418	788,197
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	2,760	2,760
純資産合計	2,137,269	2,182,049
負債純資産合計	4,365,808	4,717,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,723,198	1,795,009
売上原価	1,310,259	1,381,756
売上総利益	412,939	413,253
販売費及び一般管理費	329,187	346,340
営業利益	83,752	66,912
営業外収益		
受取利息	13,811	3,283
受取配当金	52	83
その他	2,529	13,165
営業外収益合計	16,393	16,532
営業外費用		
支払利息	15,891	4,627
株式交付費	862	—
貸倒引当金繰入額	—	119,000
その他	33	475
営業外費用合計	16,786	124,102
経常利益又は経常損失(△)	83,359	△40,656
特別利益		
固定資産売却益	—	6,227
貸倒引当金戻入額	—	537
役員退職慰労引当金戻入額	20,980	—
関係会社株式売却益	1,045,337	—
その他	5,142	—
特別利益合計	1,071,460	6,764
特別損失		
貸倒引当金繰入額	518,850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
特別損失合計	518,850	4,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635,969	△38,517
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,237
法人税等調整額	△168	5,024
法人税等合計	1,068	6,261
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	634,900	△44,778

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	647,373	505,747
売上原価	504,899	371,310
売上総利益	142,474	134,436
販売費及び一般管理費	108,121	111,508
営業利益	34,353	22,928
営業外収益		
受取利息	3,674	681
その他	328	7,714
営業外収益合計	4,003	8,396
営業外費用		
支払利息	2,511	1,462
株式交付費	490	—
貸倒引当金繰入額	—	51,000
その他	5	0
営業外費用合計	3,008	52,463
経常利益又は経常損失(△)	35,348	△21,138
特別利益		
固定資産売却益	—	3,573
貸倒引当金戻入額	140,000	378
その他	12,404	—
特別利益合計	152,404	3,951
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,753	△17,186
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	3,338	2,621
法人税等合計	3,751	3,033
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	184,002	△20,220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635,969	△38,517
減価償却費	63,888	62,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,631	1,703
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,980	2,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	518,886	118,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	△4,929
受取利息及び受取配当金	△13,864	△3,366
支払利息	15,891	4,627
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6,227
株式交付費	862	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,045,337	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,079	49,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,125	2,591
仕入債務の増減額(△は減少)	50,779	△141,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,720	△17
その他の資産・負債の増減額	20,775	△72,468
小計	180,745	△20,201
利息及び配当金の受取額	15,929	138
利息の支払額	△7,922	△5,085
法人税等の支払額	△1,650	△1,650
その他の支出	△8,258	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,842	△26,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,664	△4,632
有形固定資産の取得による支出	—	△44,509
有形固定資産の売却による収入	—	24,687
投資有価証券の取得による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,432	—
貸付金の回収による収入	11,000	—
その他	16,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,768	△24,503

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△164,917	△265,000
長期借入れによる収入	—	166,000
長期借入金の返済による支出	△45,480	△36,668
社債の償還による支出	△60,000	△100,000
割賦債務の返済による支出	△21,276	△62,928
株式の発行による収入	104,137	—
自己株式の取得による支出	△4,483	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,020	△98,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,591	△149,898
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,181	172,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	不動産利用事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,192	1,482,006	—	1,723,198	—	1,723,198
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,650	—	—	16,650	△16,650	—
計	257,842	1,482,006	—	1,739,848	△16,650	1,723,198
営業利益又は営業損失 (△)	169,111	11,846	△6,904	174,052	△90,300	83,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

(1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸

(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売

(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳造品・鍛造品の開発、製造(加工・組立を含む)及び販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(株式会社パナース)の不動産利用事業と連結子会社(株式会社ホンダニュー埼玉)の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	223,898	1,571,110	1,795,009	—	1,795,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,864	—	17,864	△17,864	—
計	241,762	1,571,110	1,812,873	△17,864	1,795,009
セグメント利益又は損失(△)	159,227	4,648	163,876	△96,963※	66,912

(注) 1. セグメント利益の調整額96,963千円には、セグメント間取引消去17,864千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用79,099千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

訴訟

当社を被告とする訴訟に関して、平成22年12月22日付にて東京高等裁判所より判決の言い渡しがありました。

1. 判決のあった裁判所及び年月日

東京高等裁判所

平成22年12月22日

2. 訴訟の原因及び判決に至った経緯

当社は、平成22年9月1日付「訴訟の判決に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、原告により、当社以外の被告3名が、当社以外の被告1名が支配する別会社が有利な条件で当社株式を買い取る意思がないのにこれがあるかのように装い、後日上記買取がされるものと信じた原告に当社株式の譲渡代金を支払わせ原告に損害を与えたなどとして、当社以外の被告3名に損害賠償を請求するとともに、当社以外の被告3名が当時当社の関係者であったことから、当社に対しても使用者責任等に基づき連帯して原告に発生した損害を賠償するよう請求する訴訟を提起されておりました。平成22年8月30日に東京地方裁判所にて上記の請求を認め、3億4648万9888円及びこれに対する平成19年10月29日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を命ずる判決があったため、当社は東京高等裁判所に控訴を行ってきたものであります。

3. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名 称 株式会社ホートク商事
- (2) 所 在 地 群馬県藤岡市上日野618-2番地
- (3) 代表者の氏名 代表取締役 石田 勇二

4. 判決の概要

本件控訴を棄却する。原判決の金額に加え、1,000万円及びこれに対する平成19年10月29日から支払済みまでの年5分の割合による金員を支払え。

5. 今後の見通し

当社はこの判決を不服として、平成23年1月5日、最高裁判所に上告の申し立て(上告提起及び上告受理申し立て)をいたしました。

仮に判決が確定した場合でも、他の被告2名との間で、上記賠償金は当社以外の被告が支払うことが合意されました。従って、今回の判決が当社の業績に与える影響はありません。